「仙台市社会的養育推進計画【見直し中間案】」に 寄せられたご意見と本市の考え方について

意見提出者・団体数：11（個人：5、団体：6） 意見件数：30件

ご意見の種別	件数
○全般 に関する意見	2件
○第3章 当事者であるこどもの権利擁護の取組み に関する意見	1件
○第4章 こども家庭支援体制の構築等に向けた本市の取組み に関する意見	3件
○第7章 一時保護改革に向けた取組み に関する意見	1件
○第8章 代替養育を必要とするこどものパーマネンシー保障に向けた取組み に関する意見	6件
○第9章 里親・ファミリーホームへの委託の推進に向けた取組み に関する意見	7件
○第10章 施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組み に関する意見	4件
○第11章 社会的養護自立支援の推進に向けた取組み に関する意見	6件
合計	30件

○全般 に関する意見（2件）

No.	ご意見の概要	本市の考え方
1	社会的養育を担う現場は里親や施設に限らず人材確保が困難な状況であり、人材確保ができなければ様々な取り組みはできない。子どもの安心安全な生活を守るためにできることは何か、子どもを中心に考え、検討していただきたい。	社会的養育を担う人材の確保やこどもの安心安全な生活を守るためにどのようなことができるか検討してまいります。
2	「養育里親という名称の変更について」 20年くらい前の養育里親は家庭復帰が叶わない子どもを「養子縁組」のように育てる養育だったが、現在は、家庭復帰出来る里子も増えてきていて、我が子としての養育ではなく、より福祉的な「社会的養護」としての「家庭」が求められている。そんな中で「里親」という名称は実態にそぐわなくなってきていて、東京都の「養育家庭（ほっとファミリー）」大阪府の「はぐくみホーム」というような名称が実態に即していると思料する。 ⇒仙台市に回答頂きたいこと *「養育里親」を名実ともに市民の方々に理解してもらえるように、実態に即した名称を公募して、仙台市独自の实態に即した名称に変更できないか？	本市では、法律で規定された「養育里親」の名称を使用しております。東京都や大阪府のような名称については、実態も踏まえ今後検討してまいります。名称だけでなく里親制度自体についても、市民の方に正しく理解していただけるよう広報啓発に力を入れてまいります。

○第3章 当事者であるこどもの権利擁護の取組み に関する意見（1件）

No.	ご意見の概要	本市の考え方
3	<p>当計画でアンケートを行って子どもの状況把握はできているように思われるが、気持ちや意見が十分表現されているとはいいがたく感じた。この計画のために間に合わせることもあったかもしれないが、アンケート項目で数値は測れても、計画に取り入れられるような意見が見られなかった。今回はこの調査で仕方がないかもしれないが、計画遂行の中で継続的に子どもの意見を聴き続けてほしい。また、アドボケイトが聴取することで良しとするのではなく、施設職員、児相職員、里親、支援者などすべてが子どもの話を聴く重要性を認識する研修などもしっかりやっていただきたい。</p>	<p>こどもの権利については、こども自身だけでなく社会的養護に携わる大人にも理解してもらう必要があると考えております。計画の実施期間には、権利擁護に関する満足度等についてアンケートを用いて確認するなど、継続的にこどもの意見の聞き取りに取り組んでまいります。また、施設職員等へ向けたこどもの意見表明に関する研修の実施も検討してまいります。</p>

○第4章 こども家庭支援体制の構築等に向けた本市の取組み に関する意見（3件）

No.	ご意見の概要	本市の考え方
4	<p>【実績】には、各区の家庭健康課と保育給付課等を「子ども家庭応援センター」として運用との記述あるが、P.4の第2章1本市の児童相談対応件数等の状況（1～5行目）に記述のあるような連携の在り方については、ここでは触れられていない。「虐待相談の未然防止を図ります。」とP.2本計画の全体像で謳っているのであれば、ここに具体的戦略と実績、そこからの課題を含めないとこども家庭支援体制の構築等に向けた取組みには弱いと感じる。児童相談所や施設、里親等、各区保健福祉センターとの具体的な連携実績と課題から求められる今後のより一層の連携の在り方を提示されたいと望む。</p>	<p>ご意見を踏まえ、連携体制について追記しました。なお、児童虐待の防止にあたっては、関係機関と十分に連携を図り、家庭への見守りの目をこれまで以上に増やすなど、各種取組みを進めてまいります。</p>
5	<p>1ページの「見直しの経緯」にて、「児童虐待に関する相談対応件数は大幅に増加しておりますが、・・・在宅での支援等を全体として格段に強化していく必要がある」と記述されていますが、「こども家庭支援体制の構築等に向けた本市の取組み」では、こども家庭センター、ショートステイ以外に関する記述がなく、改正児童福祉法にて示された家庭支援事業などを活用し</p>	<p>虐待の未然防止には、支援対象児童等見守り強化事業など、様々な事業を組み合わせた重層的な支援が必要と考えておりますが、本計画ではこども家庭庁から示された策定要領に沿った構成としたことから、第4章のリード文で「家庭支援事業や見守り強化事業等を活用して」、1及び2ではこども家庭センターとショートステイに限定して記載したものですので、ご了解くだ</p>

	<p>た包括的な見守り、在宅支援体制(居場所、ショートステイ、アウトリーチ)の構築への方針が示されていない点は不十分だと感じる。</p> <p>また、仙台市においては、現にふれあい広場サテライト事業(児童育成支援拠点事業)、支援対象児童等見守り強化事業等の在宅支援体制を強化する取り組みが実施されているため、それらの事業を本計画にも明確に位置付け、今後の更なる強化に向けた計画を示すべき。</p>	<p>さい。</p> <p>虐待の未然防止に向けては、記載していない事業も含めて取組みを進めてまいります。</p>
6	<p>【実績】には、子育て支援ショートステイの年間相談件数や実施(施設受入)件数、未実施件数などの事業実態に関するデータが一切ない。これでは【課題】に、なぜ更なる受け皿の確保が必要なのか説明がつかないのではないかと感じる。</p>	<p>児童養護施設等を中心に子育て短期支援事業を受け入れていただいておりますが、実態として、施設の所在地に地域的な偏りや、職員体制等で受入れ可能な人数の変動があります。見直し後の計画では、指標に基づき、毎年度の点検・評価を行ってまいります。</p>

○第7章 一時保護改革に向けた取組みに関する意見(1件)

No.	ご意見の概要	本市の考え方
7	<p>一時保護専用施設について、1か所の確保に留めるのであれば、児童相談所の一時保護所を増やすことはできないか。一時保護専用施設を増やすのであれば、定期的な職員研修と人材確保の手当は必須。</p>	<p>令和5年度に児童相談所の一時保護所の定員を増員しました。増員における効果検証も含め、今後も必要な一時保護委託先の確保に努めてまいります。一時保護専用施設の増設については、研修等を含め、児童養護施設等と協議し検討してまいります。</p>

○第8章 代替養育を必要とするこどものパーマネンシー保障に向けた取組みに関する意見(6件)

No.	ご意見の概要	本市の考え方
8	<p>国はパーマネンシーの保障を特別養子縁組を通じて具体化しようとしているが、もともとパーマネンシープランを提起してきたアメリカでは、特別養子縁組のみを有効な手段として必ずしも捉えてきたわけではない。大事なことは、どのような境遇にあってもこれからも生きていけると子ども自身が実感を持って暮らせるようになっていくことであり、当該計画におけるパーマネンシーの捉え方を再考されることが必要と思う。国が示すから当該計画でも言及するといった形は取る必要はなく、子どもの視点から考えることが求められ</p>	<p>パーマネンシー保障について、特別養子縁組制度のみが有効な手段ではないことは承知しております。</p> <p>本計画はこども家庭庁から示された策定要領に基づき記載事項を定めておりますが、実際には、特別養子縁組だけに固執することなく、社会的養護を必要とするすべてのこどもにとって最良の養育環境の保障を念頭に取組んでまいります。</p>

	<p>るということである。</p> <p>パーマネンシーを具体化するうえで必要なことは、地域において子どもたちが信頼できる、あるいは憧れるおとなが多く存在することである。家族でなくとも憧れるロールモデルと出会い、つながっていくことが、子ども自身が権利を具体化していくということと考えるが、そうした地域なり社会を形成していくまさにソーシャルワーク本来の実践の価値が、当該計画では見受けられない。</p> <p>子どもの視点から生活を見ていくと、ショートステイや里親、児童養護施設といった社会的養護に関わるシステムはとても重要なものである。しかし、生活者である子どもの目にはそれ以外にも様々な場や人が映っている。当然だが、支援を担う、あるいは子どもたちに見られるおとなたちもまた多様な形でつながっているという意識を常に持つ必要がある。計画は何も数値目標に引っ張られる必要はない。思想的なレベルで社会的養育を仙台市として考え、作り出すロードマップを描いてみてはいかがか？その際キーワードとなるのが、特別養子縁組だけに頼らない本来的なパーマネンシーであり、その上位概念に位置づく子どもの権利である。</p>	
9	<p>パーマネンシー保障に向けた1、2の取り組みはとても重要で的を射ていると思う。これまでに実施したサインズ・オブ・セイフティ（当事者支援プログラム）の研修と導入実践の効果について報告なり検証、データの掲載が必要ではないかと感じる。</p>	<p>研修等の効果検証については、今後の事業実施の中で検討してまいります。</p>
10	<p>「3 特別養子縁組等の推進のための支援体制の構築に向けた取り組み」の【課題】について、養子縁組後の支援体制が少ないことを加筆してほしい。里親と養子縁組家庭では似ているようで、悩みが異なる場合もある（幼稚園や学校への伝え方や、地域への周知の仕方、子どもへのルーツの伝え方など）。養子縁組後は実親子となるので、養子縁組家庭の悩みの相談窓口がない。養子縁組自助グループとの連携や支援などにより、孤立の予防及び養育力向上を図ってほしい。</p>	<p>特別養子縁組成立後の当事者特有のご相談は、これまでも児童相談所がお受けしていましたが、ニーズに合わせて里親支援センターや関係機関と連携しながら支援するとともに、孤立防止等についても更に検討してまいります。</p>

11	<p>P39「3 特別養子縁組等の推進のための支援体制の構築に向けた取組み」において、特別養子縁組を成立させる取組みを中心に書かれているが、予期せぬ妊娠に直面した女性、子どもを育てられなくなった状況に直面した女性へのサポートに関する記述が無いことに違和感を覚えた。児童相談所は児童の保護を対象にした部署だからそうなのかもしれないが、それならば女性支援を行う部署と連携して、女性と子どもの両方をサポートする取組みが必要であり、それが子どもの最善の利益の追求につながると考える。</p>	<p>予期せぬ妊娠等に直面した女性等への支援については、第5章に記載しております。本市では、各区保健福祉センターを中心に、妊娠期から出産・子育て期まで、包括的に相談・支援を行っております。</p>
12	<p>40 ページに「実親や里親に対し制度のさらなる普及を促す」とあるが、実際の関係者への普及を促すとともに、子育てが行われる地域社会における特別養子縁組制度の理解促進についても普及を今まで以上に促すことは、血のつながらない家族が社会に理解されていくうえで大切なことである。取組み方針のなかに「特別養子縁組制度の周知啓発及び理解促進」を加えてほしい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、市民に対する啓発について追記しました。併せて、実親や里親に対する取組みについても、記載内容を修正しました。</p>
13	<p>40 ページに特別養子縁組について書かれているが、(3) 資源の整備・取組み方針等のなかに、児童相談所経由で養子縁組した場合について書かれているが、仙台市民が民間あっせん機関で養子縁組を前提に子どもを迎えた場合についての想定がされていない。民間あっせん機関を通じた特別養子縁組の成立件数を出してほしい。(豊島区や板橋区などでは、民間あっせん機関を通して迎えた件数がでていたので、行政でも把握する方法を考えてほしい)</p> <p>どこで迎えたかに関わらず、仙台市民として育つ子どもと親を支援できる体制をつくってもらうことで、パーマネンシーを保障することを支えられると思う。</p>	<p>本計画における「民間あっせん機関を通じた特別養子縁組の成立件数」は、「児童相談所において、特別養子縁組が好ましい子ども等がいるが適切な養子縁組里親が見つからない場合に、民間あっせん機関を通じて特別養子縁組が成立した件数」と定義されております。直接、民間あっせん機関から子どもを迎えるケースも認知しておりますが、成立件数は家庭裁判所からの報告書からのみ把握可能であり、現時点で成立件数を正確に把握することは難しいものと考えております。</p>

○第9章 里親・ファミリーホームへの委託の推進に向けた取組み に関する意見（7件）

No.	ご意見の概要	本市の考え方
14	<p>里親委託率の目標設定は必要だが、とりあえず里親を増やすことが先行し、未委託の里親が多い現状をどう顧みるのか。登録させておいて、この里親には委託できないか</p>	<p>こどもが求める養育環境や支援などを基にマッチングを行うため、里親家庭が望ましい子どもを確実に里親へ委託するためには、里親登録数を増やす必要があります。</p>

	らと放置していないか。	す。未委託となっている里親に対して、スキルアップを目的とした研修のほか、里親支援センターと連携し、家庭状況を定期的に把握し、委託にあたり必要な支援の検討などに取り組んでまいります。
15	スキルアップを目的とした研修を重ねることは必要。しかし、子育て短期支援事業を経験の積む場として位置付けることはリスクがある。何らかの理由で未委託ということは、子育て慣れしていないことも多いと考えられ、子どもが安心して親元を離れられるのか甚だ疑問。子どもを中心に考えていない。	ご意見を参考に、記載内容を修正します。また、実際に子育て短期支援事業で里親に委託する場合には、事前の情報共有を丁寧に行うなど、こどもも里親も安心して実施できるよう取り組んでまいります。
16	専門里親の世帯数を増やすことは委託推進を図る上では良いことであるが、新規および更新研修は東京での宿泊研修が伴う。研修時の託児がないことから里親にとっては大きな負担になっている。特に仙台市は複数委託、ケアニーズの高いこどもが委託されている世帯が他の自治体よりも多いことから仙台市において独自に研修(特に更新研修)を受けられる体制を整えていただきたい。	専門里親研修は研修内容が高度かつ専門的であるため、現状、実施できる団体が限られております。受講する里親の負担軽減のために何ができるか検討してまいります。
17	ファミリーホームを増やすことも委託推進を図る上では得策であるが、補助者の確保およびスキル向上は大きな課題であると認識している。補助者の研修体制を整えることもご検討いただきたい。	里親支援センターとも協議の上、補助者向けの研修体制の整備を検討してまいります。
18	令和6年4月に仙台市の里親支援センターとして「みやぎ里親支援センターけやき」が設置されたが、里親にはその役割がなかなか浸透していない。各種研修やサロンを開催されているが、相談員が配置されているのであれば児童相談所と一体となって相談援助業務にも重きを置いて里親への支援体制を強化していただきたい。実際、支援センターには相談室が1室のみであること、玄関を入れてすぐに事務室であるため訪問しづらく感じる。 宮城県北部児相に支援センターの職員が駐在しているように仙台市児相にも駐在する職員を置いていただくことも検討いただきたい。また、支援センターには宮城県なごみの会の事務局を置いているが、仙台市ほほえみの会は仙台市社会福祉協議	里親支援センターの相談環境については、里親にとって気軽に相談しやすいものとなるよう、里親支援センターとも協議してまいります。 仙台市児童相談所への職員配置については、児童相談所と里親支援センターは距離的にも近く、定期的な打合せも行っています。支援体制の強化については引き続き取り組んでまいります。 仙台市里親会との連携については、里親に対し協力して支援を行えるよう、関係性の構築に向けて、連携を強化してまいります。 里親に特化した家事・育児支援については、他都市の状況も参考としながら、検討してまいります。

	<p>会に置いているといった違いからなのか仙台市の里親会との連携が希薄であると感じる。仙台市の支援センターでもあるならば、仙台市担当職員と「顔の見える」関係性を築き連携強化をお願いしたい。</p> <p>さらに、支援センターが里親への包括的な支援をするならば、すくサポのような家事や育児支援ができる体制を整えていただきたい。実際にすくサポを利用しようと思っても里子であるが故に協力者を得られないこともある。千葉県や川崎市、名古屋市等の事例があるように里親に特化した家事・育児支援があれば、里親が休息を得られ、不調を防止できることにも繋がると考える。</p>	
19	<p>「里親の孤立を防ぎ、虐待や不調を出さないようにするために」</p> <p>現在の里親養育は、子どもが好きで望んで他人の子どもを引き受ける篤志家が担うもの、という社会の思い込みがあり、里親の厚意に寄りかかっている状況にあると思われる。</p> <p>しかし、社会的養護にある子ども達は、愛着障害、発達障害、知的障害など養育困難な状況にある子どもがほとんどであり、里親養育は困難を極めている。そんな中での里親支援の現状は、専門的な指導や傾聴といった情緒的な支援が中心であり、里親に時間的な余裕時間をもってもらい、リフレッシュ出来るような物理的に直接手を出す支援は皆無である。</p> <p>里親が休息を取る為の制度として「レスパイト制度」が用意されているが、レスパイト先を里親が自身で調整することが基本であり、事前に児相に申請しなければならず、「ちょっとの時間みてほしい」「子どもが慣れている家に来てみてほしい」というようなニーズには応えられていない。民間の「すくすくサポート」等の利用も、行動面で課題のある子どもが多く、里親さんが利用を躊躇してしまう。</p> <p>⇒仙台市に回答頂きたいこと。</p> <p>*上記の現状から、里親の養育負担の軽減として里親家庭に特化した「家庭訪問型養育支援」を導入出来ないか？</p>	<p>里親に対する支援としてレスパイト・ケアの制度を行っていますが、すべての里親に対し有効な支援となっていないことは承知しております。</p> <p>レスパイト・ケアについて、委託元の児童相談所が受入の可否等を確認する必要があることから、事前の申請・調整が必須であることについてご理解願います。なお、レスパイト先の確保は、児童相談所、里親支援センターでご相談も承っています。</p> <p>里親への家事支援等について、他都市の取組みも参考にしながら、検討してまいります。</p>

	<p>具体的な支援として、育児支援として「子どもの遊び相手」「子どもの学習支援」「子どもの送迎」など、里親の家事支援として「掃除の手伝い」「調理」など、里親が休息するために「家でちょっとの時間子どもをみてもらう」など、手を出す具体的な支援をする「里親応援団」を作れないか？</p> <p>「里親応援団」を市民から公募して研修を受けて頂き「里親までは出来ないけど、お手伝いならやりたい」という方々の掘り起こしをして、地域の理解者を増やすことがひいては、里親を支える事につながると思っている。</p>	
20	<p>里親委託解除の増加を懸念し、子どもと里親の不調を未然に防ぐための目的とした継続的な支援について、具体的な方法を示すべき。</p>	<p>児童相談所を中心に、こどもと里親いずれにも丁寧な支援を行い、不調の防止に取り組んでおりますが、不調となる要因はケースによって様々であるため、状況に応じて要因の解消に取り組んでまいります。</p>

○第10章 施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組みに関する意見（4件）

No.	ご意見の概要	本市の考え方
21	<p>本推進計画には、様々な整備目標が定められているが、本計画を推進していくためにはハード面の整備とともに、そこに関わる「人」の確保と質の向上が欠かせないと思う。特に、ケアニーズの高いこどもたちの支援に携わる児童養護施設においては、職員採用と新任職員だけでなく主任級の職員も含めた職員教育が最重要課題と考える。これは施設内で取り組むべき課題でもあるが、行政においても、年に数回の研修だけでなく系統的な研修プログラムを作成し、職員教育担当職員の養成や配置、養育に関する専門職員の養成と配置等、専門性の向上を目指すシステムを作っていくことが必要ではないか。</p>	<p>児童養護施設等の職員へ向けた研修について、他都市の状況も含めて確認を進めてまいります。</p>
22	<p>「施設へ入所するこどもの数は減少していく見込みであり、施設においては小規模化かつ地域分散化が求められている」との記載があるが、本体施設から地域小規模児童養護施設へ繰り入れをしてなんとか経営をしているという現状においては、このまま入所児童数が減少すれば、経営自体が</p>	<p>施設が安定して運営できるよう、必要な措置費等について、他都市とも連携しながら、引き続き国に対して要望してまいります。</p>

	難しい状況になる。この点も考慮した単価設定や加算制度等について、国へ要望していただきたい。	
23	<p>専門里親ではなく養育里親のもとにもケアニーズの高いこどもの委託がされているため、里親レスパイト等の受入先として施設の協力が必要である。施設がレスパイトを柔軟に受け入れてくださるよう体制強化を図っていただきたい。</p> <p>実際のところ、ケアニーズの高いこどもは障がい福祉サービスを活用できることもあるが、例えば、ショートステイ、日中一時預かり等の新規申込みを受け付けられない状況にある事業所も多数ある。そのことを踏まえると施設がレスパイトを受け入れることが望ましいと考える。</p>	施設における里親レスパイト・ケアの受入体制について、里親のニーズも踏まえ、施設とも協議の上、検討してまいります。
24	<p>子育て短期支援事業、専従人員の配置を検討することについて、利用児童が不在の時、施設内で他の部署でも勤務できるような柔軟性を持たせることと、手厚い人件費の補助が不可欠。</p>	国の加算制度等の活用にあたっては、国によって要件が定められておりますが、施設にとってより活用しやすい制度となるよう、国への要望を検討してまいります。

○第 11 章 社会的養護自立支援の推進に向けた取組み に関する意見（6件）

No.	ご意見の概要	本市の考え方
25	措置解除後のアフターフォローは委託時以上にきめ細やかに行うことが重要だと感じる。特にこどもたちが在籍する学校等へのケース説明は、措置解除後に実親と学校等が良好な関係作りを行っていく上でも大変重要である。	ご意見を参考に、措置解除後のアフターフォローは丁寧に取り組んでまいります。
26	51 ページ「(2)資源等に関する地域の現状」に自立援助ホームの実施個所数、入居人数の記載があるが、入居人数と 50 ページ表 62 の見込み数に乖離が見られる。この点についての対策案はあるのか。	50 ページの表については自立援助ホームの入居人数のみを記載したのではなく、他の事業も含め、自立へ向けた支援や自立後の支援を必要とする人数の見込みとなっています。児童養護施設等における措置延長や社会的養護自立支援拠点事業等も活用し、自立に向けた必要な支援を提供できるよう取り組んでまいります。
27	措置解除後に支援を必要とする子どもたちは、虐待から逃れて施設や里親の下で育っても、結局措置解除の先は実家であり、そこで搾取や虐待にあった事例も見られる。これらの対象者にも精神的な養育の場所が必要であり、それが拠点事業であると	家庭復帰したこどもに対しても支援が必要と考えておりますことから、ご意見を参考に、自立に向けた支援や自立後の支援に取り組んでまいります。

	<p>思っている。計画には「社会的養護自立支援拠点事業1ヶ所」としか記載されていないが、アフターケアが充実し、ケアリーダーが十分支援を受けて、過去の虐待のトラウマを脱し、家庭生活を営めるようになるまでが社会的養育であるという認識でこの計画を推進していただきたい。</p>	
28	<p>自立支援資金貸付事業や身元保証人確保事業の継続も必要だと思うが、自立するための就労などのキャリアコンサルティングや退去後のアフターケアの事業の立ち上げも必要かと思うがいかがか。</p>	<p>自立へ向けた就労支援などのリーディングケアや自立した後のアフターケアは、現在でも各施設の自立支援担当職員や社会的養護自立支援拠点を中心に実施しております。今後も上記職員等と連携し、継続的に実施してまいります。</p>
29	<p>措置解除後も継続的な支援、情報の連携の徹底について、措置解除後の児童において定期的な聞き取り、聞き取り後の情報を共有した上での協議は必要と思われる。協議会の設置はなくとも、定期的に勉強会などで意見交換の場の開催をお願いしたい。また、単なる情報交換だけでなく、事例を参考にした協議をお願いしたい。</p>	<p>措置解除後も支援が必要なケースについては、社会的養護自立支援拠点事業も活用しながら、関係機関や在籍していた施設等と協議・連携して対応してまいります。意見交換の場については、各施設間の連携において実施いただいている場合もあると考えますが、本市としてどのようなことができるか検討してまいります。</p>
30	<p>【課題】に対して、児童自立生活援助事業（Ⅱ型）の実施を児童養護施設に求めている内容が具体的に明記されていないが、仙台市としての考え方はどのようなものなのかが知りたい。</p>	<p>児童自立生活援助事業（Ⅱ型）について、施設で実施するにあたり様々な課題があることは承知しております。一方、事業の利用が必要な子どもにとって、生活の場所を変えないことが望ましい場合には、施設での事業実施を検討していただきたいと考えております。</p>